

NO.45 明日の産業

常務取締役経済調査部長 有働 洋

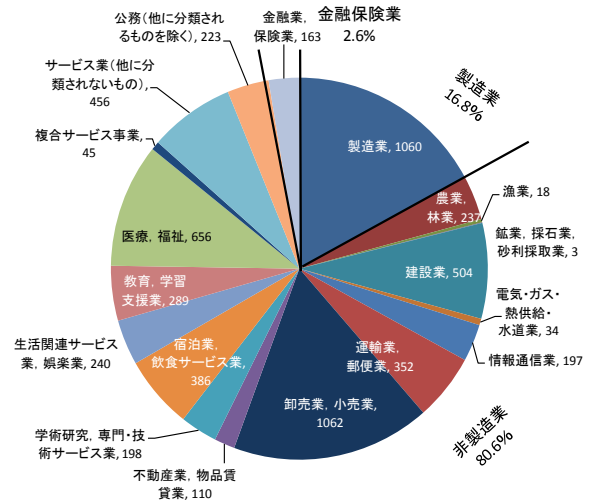
わが国ではおよそ 17%の就業者が製造業で働いているが、農業、建設業、運輸・郵便業、卸・小売業、医療・福祉ほか非製造業の分野で働く人は 80%に達する(資料1)。一方で、過去一年間に決算発表した東証第一部上場企業の経常利益のうち製造業の比率は 40%以上あり、非製造業と肩を並べる(資料2)。製造業が国内外で生み出す利益によって日本経済が支えられていることもまた事実である。

視点を変えると、政策に対する「声」の大きさには、前者の就業構造との共通点がありそうだ。かたや後者は国際競争力や成長戦略を語る際の産業像に近い。企業活動はますますグローバル化し、企業の業況と国内の景況感にも徐々に差が生まれている。これらのギャップは政策の優先順位の判断をより複雑にする。

非製造業の就業者が増加したのは、製造業が事業再構築を迫られ、拠点の海外移転で雇用吸収力が落ちたことの影響も大きい。雇用の受け皿となった国内立地の産業で、価格低下と賃金抑制の悪循環は止まらず、先進国の中でも日本の物価・賃金の低下が際立つ。内外市場で製品やサービスの付加価値を実現する競争力が雇用の基盤として求められる。財政による支援は法人減税などに重点を絞り、海外経済との共存を前提に、民間では手に負えない事業の諸制約を解消することに注力すべきだろう。

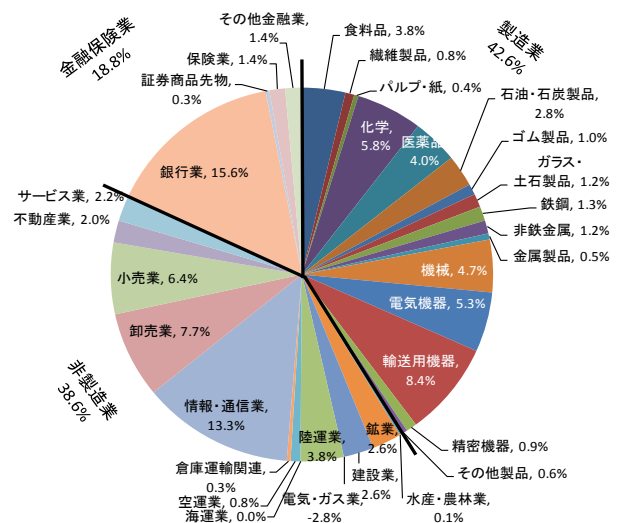
目下グローバル産業は予想だにできなかった主力事業の見直しの最中である。国内には起業や事業参入を阻む構造がまだ残る。将来の成長を引き継ぐ産業は思いのほか育っていない。20年後この円グラフの上に、希望を持って就ける仕事をどれだけ確保することが出来るだろうか。そこで働く世代の声にも耳を澄ませているか。今から海外と向き合って成長する機会を思い切って広げる発想に期待したい。

資料1 産業別就業者数(単位:万人)



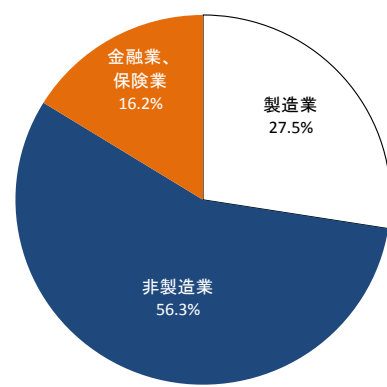
(出所) 総務省「労働力調査」

資料2 東証一部上場企業 産業別経常利益構成比



(出所) QUICK Astra Manager、2013. 1. 15 現在、過去 1 年間を集計

(参考) 全規模企業 産業別経常利益構成比



(出所) 財務省「法人企業統計」